

被災者支援を万全に

◇公明、各地で申し入れ◇
受け入れ態勢の確立なども



愛知県

公明党愛知県本部東北地方太平洋沖地震災害対策本部(荒木清寛 本部長・参院議員)と党愛知県議団(わたらい 克明団長)は18日、県公館で大村秀章知事に対し、同地震に伴う緊急申し入れを行った。これにはわたらい、きとう英一、小島たけゆき、きとう俊郎、桂俊弘、米田展之、岩田隆喜の各県議と、いぬかい明佳・党県青年局長が同席した【写真】。

申し入れでは、①被災地へのきめ細かい支

援物資の提供②医療関係者やインフラ復旧に関する技術者の派遣③県内での基幹的広域防災拠点の早急な整備を国に要望すること――

など7項目を要望。また、被災者に提供する被災者を受け入れるよう企業に協力を求めることを提案した。

大村知事は「緊急に手を付けなくてはいけないことに全力を挙げ」とした上で、民間企業に対して「(協力を)さらに幅広く、強くお願いをしていきたい」と述べた。